## 告 示

## 埼玉県告示第四百五十七号

延長) 方 規定による申告 項又は地方税法 事業税(埼玉県税条例 年十月十二日から令和二年四月二十九日まで の県民税、 令和元年埼玉県告示第六百三十二号 費税並びに県たばこ税を除き、 において別に告示で定めることとされ 県民税の利子割、 **年**の (昭和二十五年法 中途におい (昭和二十五年埼玉県条例第三十八号) 第三十 配当割及び株式等譲渡所得 て事業を廃 律第二百二十六号)第七十二条の五十五第二項の 同月三十日とする。 (埼玉県税条例 の間 て 止した場合を除く。 11 、る期日 に到来するも の規定による申告等 割、 「のうち、 法人の事業税、  $\mathcal{O}$ に その に限る。 2 · 一 条 の 期限が 11 ては  $\mathcal{O}$ 十第一 冷和元 個 期 人の 限  $\mathcal{O}$ 

令和二年四月二十八日

埼玉県知事 大 野 元 裕